

令和6年度第1回大府市環境審議会 議事録

日時：令和6年7月9日（火）

午前10時から

会場：大府市役所 会議室 001～002

<委員出席者> 10名（敬称略）

千頭聡（日本福祉大学国際学部教授）、西村和子（大府市教育委員会教育委員）、村瀬由理（大東小学校再任用・教諭）、深谷剛寿（区長会会長）、間瀬計行（大府商工会議所事務局長）、坂野好子（バンノ自動車商会代表）、深谷多恵子（株式会社みどりや）、近藤隆幸（株式会社豊田自動織機安全・総務部環境室室長）、相木徹（オオブユニティ株式会社代表取締役）、長畠典子（環境美化推進員）

1. 開 会

- ・市長より挨拶
- ・会長・副会長の選任 会長：千頭委員、副会長：西村委員

2. 第3次大府市環境基本計画の中間見直しについて（諮問）

- ・市長から会長に諮問を依頼

3. 議題

（1）令和5年度一般廃棄物処理実績について【資料1】

【事務局】資料に基づいて説明

【委員】資源化率についても県内の順位はあるのか。

【事務局】県内でも毎年5本の指に入っている。

【委員】かなり頑張っている結果という認識で良いか。

【事務局】その認識で良い。

【委員】良い結果なのであれば資料にも記載した方が良い。

【副会長】樹脂が付いているボトル缶のキャップは不燃で出しているが、資源にはならないか。

【事務局】キャップに樹脂が付いているとリサイクルに適さないため不燃として出してほしい。

【委員】不燃ごみの削減量増加にはリサイクルの推進のほかに大規模な社宅等がなくなったことも関係ありそうか。

【事務局】それも一因と思うが、市民意識の向上によるものが大きいと認識している。

【委員】仕事でお客様の家に行った時に3歳の子どもに分別を教えている現場を見たこ

とがあり、とても良い事だと思った。

(2) 環境マネジメントに関する取組について【資料2】

【事務局】資料に基づいて説明

【委員】重油と電気の使用量が減少している理由は何か。

【事務局】重油については、施設点検等で使用しているが、年度によってそのタイミングが変わるため、使用量が増減する。電気については、LED化、空調更新及び再エネ導入による影響が大きい。

【委員】太陽光は使用電力量の内どのくらいの割合か。

【事務局】kWhで算出したことはないが、数%程度だと思われる。

【委員】資料2の4ページに記載の中部電力パワーグリッドは送電事業者なので、排出係数の公表事業者は中部電力ミライズが正しい。

【副会長】学校の体育館の空調使用が増えていることから、LPGの増加が予想されるが、今後の増加に関する指標のようなものはあるか。

【事務局】個別施設の指標はないが、熱中症や防災・減災等の観点との兼ね合いがある。引き続きバランスを見ながらトータルでの削減を目指していきたい。

【委員】飼い猫の糞に困っており何か手立てはないか。

【委員】知識もなく動物を飼うことができることが問題。勉強会や講習会を経て飼えるようになるような仕組みがあると良い。

【会長】行政では何か取組をしているのか

【事務局】看板掲示等による啓発を実施している。地域猫に関しては、地域猫活動団体にエサやりのマナーについてもお願いをしている。現状、道路等でひかれてしまった猫の回収件数が10年前から1/3以下に減少しているため、一定の効果がみられている。猫の飼い主へのモラルの啓発に関しては、今後検討していきたい。

【副会長】公共施設への緑のカーテンの推進はどのような手順で行っているのか。

【事務局】愛知県の補助金を活用して実施している。各施設に苗を配布して、施設の職員が育成し、環境課が取りまとめて県に実績報告を行っている。

【委員】温室効果ガス排出量50%削減に向けて事業所の取り組みをどのように考えているか。

【事務局】大企業、中小企業、零細企業それぞれの事業レベルに合わせて対策を実施し、全体としてのゼロカーボンシティ実現を推進していきたいと考えている。

(3) 第3次大府市環境基本計画の改定案について【資料3】

【会長】中間見直し全体のスケジュールはどうなっているか。

【事務局】10月にパブリックコメントを実施し、12月の環境審議会最終版をお示しした後、答申を経て改定を完了する予定である。

【委員】太陽光パネル自体が再生に適していない素材が使用されているという話を聞いたことがあるが、廃棄の問題はどう考えているのか

【委員】現在の太陽光パネルのメーカーは、リサイクルも見据えた製品を製造している。

【委員】設置した事業者が廃棄しないまま逃げるというようなことを防ぐために、適正な廃棄まで行ってもらうような仕組みで進めていく必要がある。

【事務局】市内の太陽光の普及に関して、「大府市自然環境等と太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例」に基づいて、協議申請や地域住民の合意形成、適正な廃棄を必須とする等の取組を進めている。

【委員】本市がきちんと対策しているという情報を市民に発信してほしい。

【事務局】事業者向けだけでなく、安心してもらうために市民向けの発信も検討する。

【委員】海外産の安いEV等のバッテリー廃棄も問題になってくる可能性がある。

【委員】事業者に求める行動については計画のどの部分に示されているのか。

【事務局】基本施策の中に「環境に配慮した事業活動の推進」があり、この項目で推進していく予定である。

【会長】パブコメを実施する前に再度計画案を委員に提示するようにしてほしい。

【事務局】承知した。

【委員】①資料3の2ページに名古屋市の気温しか記載されていない。本市の気温は異なるので本市の気温を記載してはどうか。

②資料3の3ページに「確信度」とある。どういう意味か。

③資料3の5ページの目標について、重大性、緊急性、確信度を総合評価した結果、目標や取組等を設定したという流れが分かるような記載にすると良い。

【事務局】①本市の気温状況を記載する。

②科学的根拠に基づいている度合を指している。

③論理的に目標や取組等の設定の経緯が分かるよう修正する。

【委員】①資料3の5ページに記載の「市民・事業者、市が協働で進める主な取組」に交通渋滞によるCO₂排出量の影響も考慮して記載すべきではないか。

②明成町の飲食店が並ぶ通りは合併処理浄化槽が中心のエリアだと思うが、まちづくりの観点から公共下水道のほうが良いのではないか

【事務局】①交通渋滞によるCO₂排出量については、緩和策の意味合いが強い内容なので、緩和策の項目で記載する予定である。

②下水道は災害等で大きな管に不具合が生じた際にすべて止まってしまうため、有事を考慮すると浄化槽にも一定の利点がある。多面的な視点で下水道の普及、合併処理浄化槽の普及を推進していきたいと考えている。

【委員】能登半島地震の現場に調査等で行ったが、下水道が止まると上水も使用できない状態になってしまうので、少しの工事で復旧できる浄化槽の方が災害に適していると感じた

【会長】①資料3の5ページに記載の気候変動適応計画の成果指標の2項目目の減災対策は、主に地震対策だと思うので指標としては少しズレているかもしれない。

②同ページに記載の「市民・事業者、市が協働で進める主な取組」のインフラ整備の部分に「グリーンインフラ」の言葉を盛り込んだ方が良い。

【事務局】検討する。

【副会長】①資料3の5ページに記載の目標の基本戦略の3番目に「近隣自治体」とある。近隣自治体とは具体的にどこまでを指すのか。

②同ページに記載の「市民・事業者、市が協働で進める主な取組」の単位施策1の③に「小中学校や事業者等への防災啓発の推進」とある。具体的にどのように啓発するのか。

【事務局】①知多半島5市5町の自治体を指している。

②アプリ等での発信や出前講座での啓発を考えている。

【会長】学校の現場は暑さ指数に基づいて野外活動等を制限する等の対策をしているのか。

【委員】暑さ指数の結果に基づいて校内放送を流す等の対策を実施している

【委員】宅地化やスーパーの立地により市内の緑が徐々に減少しているので、公園等の保全に関わっている方々やその活動をもっと周知してほしい。

(4) 美しいまちづくり表彰について【資料4】

・表彰について承認

4. その他

バイオマス産業都市構想の計画案について【資料5】

【事務局】期中評価と次期構想案の説明